

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 ジャニス工業株式会社
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上光弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 富本和伸
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 名

TEL 0569-35-3150

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,166	—	35	—	28	—	15	—
20年3月期第2四半期	2,039	△16.0	△138	—	△147	—	△211	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.81	—
20年3月期第2四半期	△11.33	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第2四半期	5,445	34.9	1,897	33.7	101.54	100.77		
20年3月期	5,583	—	1,884	—	—	—		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,897百万円 20年3月期 1,884百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	7.3	100	—	80	—	50	—	2.67

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,167,715株 20年3月期 19,167,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 475,990株 20年3月期 471,988株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 18,693,426株 20年3月期第2四半期 18,700,269株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月19日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年11月10日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱や株価下落、円高や原材料等の価格高騰により企業収益が圧迫される状況にあり、景気の減速感が一層明瞭になってまいりました。

当社関連業界におきましては、建築基準法改正の影響による新設住宅着工戸数の減少は落ちついてきたものの依然低水準に留まり、不動産・建築業者の倒産が頻発するなど厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社は生産稼働率向上による製造原価の低減や全社横断のコスト削減活動を推進し、低採算取引を抑制し収益面の向上を図ってまいりました。当第2四半期累計期間は、当初計画を上回る業績で推移いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,166百万円（前年同四半期比 127百万円増）となりました。利益面におきましては、営業利益は35百万円（前年同四半期比 173百万円増）、経常利益は28百万円（前年同四半期比 176百万円増）、四半期純利益は15百万円（前年同四半期比 227百万円増）と黒字転換いたしました。

なお、「前年同四半期比の増減金額」につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、79百万円減少して2,129百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少60百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、58百万円減少して3,316百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少55百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、138百万円減少して、5,445百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、97百万円減少して1,522百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金84百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、54百万円減少して2,025百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて152百万円減少して3,547百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて13百万円増加して1,897百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、297百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、65百万円となりました。主な内訳は、減価償却費92百万円、売上債権の減少60百万円による資金の増加と、仕入債務の減少84百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、50百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、金融・資本市場の混乱等により先行きの不透明感が強く、新設住宅着工戸数の低迷や不動産市場の不況により事業環境は引き続き厳しい状態で推移すると思われま

す。当第2四半期累計期間における業績と、最近の市場環境等を勘案し、平成20年5月19日付「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

法人税等の算定方法

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,870	325,536
受取手形及び売掛金	1,207,516	1,268,266
製品	462,407	442,299
原材料	54,547	63,855
仕掛品	50,452	47,806
貯蔵品	19,619	13,320
前払費用	8,080	7,265
その他	30,723	43,219
貸倒引当金	△1,902	△2,291
流動資産合計	2,129,316	2,209,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,658	388,809
構築物（純額）	34,753	34,967
機械及び装置（純額）	407,011	446,798
車両運搬具（純額）	451	562
工具、器具及び備品（純額）	56,251	71,308
土地	2,101,974	2,101,974
建設仮勘定	14,058	4,897
有形固定資産合計	2,994,159	3,049,318
無形固定資産		
ソフトウェア	760	1,097
無形固定資産合計	760	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	97,031	98,195
出資金	1,155	1,155
破産更生債権等	4,398	4,398
長期前払費用	8	235
差入保証金	26,561	26,861
投資不動産（純額）	176,627	177,685
長期貸付金	114	114
その他	41,772	41,772
貸倒引当金	△26,198	△26,198
投資その他の資産合計	321,469	324,219
固定資産合計	3,316,390	3,374,635
資産合計	5,445,706	5,583,914

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,706	683,464
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	38,434	58,457
未払法人税等	6,861	8,039
未払消費税等	18,455	18,783
未払費用	36,354	34,544
前受金	4,079	4,079
預り金	3,830	4,245
設備関係支払手形	18,043	17,007
賞与引当金	47,304	40,472
その他	—	13
流動負債合計	1,522,149	1,619,188
固定負債		
長期借入金	846,660	896,700
繰延税金負債	12,816	12,572
再評価に係る繰延税金負債	695,451	695,451
退職給付引当金	240,175	243,804
役員退職慰労引当金	55,036	49,401
長期預り保証金	175,552	182,762
固定負債合計	2,025,692	2,080,692
負債合計	3,547,842	3,699,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	468,339	468,339
利益剰余金	△595,103	△610,321
自己株式	△34,531	△34,311
株主資本合計	838,704	823,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,446	56,613
土地再評価差額金	1,003,713	1,003,713
評価・換算差額等合計	1,059,159	1,060,327
純資産合計	1,897,864	1,884,034
負債純資産合計	5,445,706	5,583,914

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,166,474
売上原価	1,682,701
売上総利益	483,773
販売費及び一般管理費	448,485
営業利益	35,287
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	913
受取賃貸料	23,867
受取補償金	3,705
その他	1,565
営業外収益合計	30,059
営業外費用	
支払利息	21,498
売上割引	5,006
租税公課	5,047
その他	5,047
営業外費用合計	36,599
経常利益	28,747
特別利益	
固定資産売却益	148
投資有価証券売却益	631
その他	3
特別利益合計	784
特別損失	
固定資産除売却損	10,780
特別損失合計	10,780
税引前四半期純利益	18,751
法人税、住民税及び事業税	3,533
法人税等合計	3,533
四半期純利益	15,218

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	18,751
減価償却費	92,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,635
受取利息及び受取配当金	△921
受取賃貸料	△23,867
支払利息	21,498
固定資産除売却損益 (△は益)	10,631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△631
売上債権の増減額 (△は増加)	60,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,758
その他	△12,886
小計	69,593
利息及び配当金の受取額	921
賃貸料の受取額	23,867
利息の支払額	△21,498
法人税等の支払額	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	873
有形固定資産の取得による支出	△44,571
有形固定資産の売却による収入	148
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,040
自己株式の取得による支出	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,665
現金及び現金同等物の期首残高	325,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	297,870

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において188百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となり、また第1四半期会計期間において5百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

前事業年度の営業損失の計上は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工件数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などによるものであります。第1四半期会計期間は営業損失を計上したものの当初計画を上回る業績で推移し、当第2四半期会計期間においては40百万円の営業利益を計上し、累計期間でも営業利益35百万円と当初計画を65百万円上回り、黒字転換を図ることができました。しかしながら、現時点では収益基盤が安定したと判断できる状況に至っておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭するには至っておりません。

当第2四半期累計期間の業績改善は、営業面・生産面において、前事業年度末に掲げた以下の方策を着実に実施した成果であります。今後は、真の利益体質・黒字化に向かって、引き続き以下の方策を継続して実施してまいります。

1. コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進、などを実施します。
さらに、安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。
2. 収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。
また、原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。
3. 財務面では、遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

四半期財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,039,309	100.0
II 売上原価	1,671,759	82.0
売上総利益	367,549	18.0
III 販売費及び一般管理費	505,791	24.8
営業損失	138,242	△6.8
IV 営業外収益	27,568	1.4
V 営業外費用	37,069	1.8
経常損失	147,742	△7.2
VI 特別利益	6,448	0.3
VII 特別損失	66,985	3.3
税引前中間純利益	208,279	△10.2
法人税、住民税及び事業税	3,520	
法人税等調整額	—	0.2
中間純損失	211,799	△10.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△208,279
減価償却費	99,897
貸倒引当金の増減額	△185
賞与引当金の増減額	△3,502
退職給付引当金の増減額	△7,717
役員退職慰労金引当金の増減額	43,976
受取利息及び配当金	△808
賃貸料	△23,913
支払利息	18,986
固定資産売却益	△6,262
固定資産除却・売却損	2,955
売上債権の増減額	273,339
棚卸資産の増減額	12,576
仕入債務の増減額	△350,771
その他増減額	9,049
小計	△140,660
利息及び配当金の受取額	808
賃貸料の受取額	23,913
利息の支払額	△18,986
法人税等の支払額	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,960
有形固定資産の売却による収入	9,052
その他	△15,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,020
自己株式の取得による支出	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,841
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△191,194
V 現金及び現金同等物の期首残高	491,212
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	300,018